

049

災害福祉支援チーム DWAT を結成し 全国の一定規模以上の災害に派遣

取組主体

社会福祉法人楽晴会

従業員数

想定災害

実施地域

469 人

全般

全国

・災害救助法の適用またはその適用の可能性がある災害に対して、全国への派遣を視野に、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT を結成した。

1 取組の概要

- ・介護・看護・障害福祉サービス等 30 事業所以上を展開する社会福祉法人楽晴会は、災害時に高齢者や障害者等、要配慮者への支援を独自で行う、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT を結成した。
- ・同チームは、青森県災害福祉支援チーム（DCAT）に登録する勤務 10 年以上の経験豊富な介護・看護の有資格者、防災士等 16 名から構成され、いち早く被災地に駆けつけ、被災地の自治体・福祉施設ボランティア等と連携しつつ、災害支援活動に取り組む。
- ・青森県 DCAT から派遣要請がある場合には、独自の派遣を控え、全面協力する。
- ・派遣要請がない場合にも、同法人理事長の判断により、独自に被災地に派遣されることが想定されている。その場合、宿泊費などの経費は同法人が全額負担する。



楽晴会 DWAT 集合写真

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

- ・同法人では、これまでも、2004 年の新潟県中越地震、2011 年の東日本大震災、2018 年の西日本豪雨等において、青森県 DCAT 等の要請を受け、被災地に職員を派遣してきた。
- ・これまでのこのような経験を踏まえつつ、同法人の社会福祉活動の一環として、また、同法人の防災力を高めるために、青森県災害福祉支援チームとの緊密な協力関係を維持しつつも、独自の派遣を見据え、去年より要綱・指針の作成を進め、2023 年 5 月、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT を立ち上げた。
- ・楽晴会災害福祉支援チーム DWAT は、全国の災害救助法が適用またはその適用の可能性がある災害について、いち早く被災地に駆けつけ、被災地の自治体、福祉施設、ボランティア等と連携し、災害支援活動に取り組む。
- ・同法人では、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT がこのような活動をスムーズに行えるように、要綱・指針を分かりやすく定めると共に、年間計画を立てて、同チームの運営にあたっている。



キックオフの様子

3 取組の効果

- ・結成後から、参加メンバーにおける平時の円滑な活動への意識づけは十分にできている。
- ・2024 年能登半島地震においても、青森県 DCAT から派遣要請があり、楽晴会災害福祉支援チーム DWAT に登録されている職員を 4 名派遣した。
- ・新型コロナウイルス禍でも法人内で他施設に応援体制ができています。

4 取組への想い

- ・被災地では、介護、看護、さまざまな相談(たとえば公的支援制度についての相談)等必要とする人が非常に多い。しかも、このような被災者のニーズは、災害の発生から復興までの長い道のりにおいて、時間の経過と共に変化していく。
- ・このような被災者のニーズの変化に的確に対応し、災害支援活動を行っていくためには、同チームの派遣前の情報収集が重要となる。
- ・どのようにすれば、被災地と緊密に連携し、同チームの派遣前に十分な情報収集を行い、その時々被災者のニーズに的確に応える災害支援活動ができるか、難しい問題であり、これから鋭意検討していきたい。

5 防災・減災以外の効果

- ・大規模災害発生時には、青森県県南地区への楽晴会災害福祉支援チーム DWAT の派遣等が想定されており、同法人の施設が存在する地域の住民に、災害に強い地域であるという安心感を与えており、地域貢献活動としての重要な意味もあると考えている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・施設ではここ 2~3 年、新型コロナウイルス対策に取り組みざるを得ず、災害時にも感染対策を行いながら臨機応変で的確、迅速な対応をしていくことが課題となる。
- ・また、平時からの災害支援活動のためのネットワークづくりも重要であるため、このようなネットワークづくりにも取り組んでいく。さらに、同チームのメンバーの増員を図るとともに、東京でのチームの結成をめざす。

7 周囲の声

- ・「介護の専門家が避難所にいることで、必要なケアが受けられてありがたい。」(2018 年西日本豪雨の際に避難所に避難していた要配慮者)

担当者の声

- ・政府から「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等が公表され、これからはさまざまな局面を想定した災害への備えが必要になってくると考えられる。
- ・これまで、災害支援活動を行う局面(支援力)が多く注目されてきたが、これからは、災害支援活動を受ける局面(受援力)や不測の事態に対応する局面(対応力)をも想定した災害への備えが重要になってくると思われる。
- ・社会福祉法人としての当法人の使命を基軸に、東日本大震災等への職員の派遣や介護、看護、障害福祉サービスの現場等で培ってきた知見を活かしつつ、さまざまな局面において、災害への備えがいかにあるべきか、検討を重ね、訓練等に活かしていきたいと考えている。

問合せ先	動画	サイト URL
社会福祉法人楽晴会 法人番号：8420005006018 電話番号：0176-53-3550 FAX：0176-50-2480 E-Mail：wmastr@rakuseikai.or.jp URL：https://rakuseikai.or.jp	—	